

第 3 回 IEA-IEF-OPEC 合同シンポジウムに参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1 月 22 日にサウジアラビア・リヤドにおいて開催された、IEA-IEF-OPEC 合同主催によるエネルギー見通しに関するシンポジウムに参加する機会を得た。この合同シンポジウムは、2011 年の第 1 回会合以降、年 1 回のペースで開催され、今回は第 3 回の会合である。今回は、過去の議論を踏まえて、IEA と OPEC の見通しを中心に、短期・中期・長期のエネルギー需給見通しのポイントとなる重要な要素・前提・考え方等について活発な議論が行われた。参加者は、主催 3 機関からの代表を始め、世界のエネルギー政策・産業関係者、専門家等からなり、従来に比べて大幅な増加となる約 100 名が集う会議となった。

まず、IEA と OPEC による双方のエネルギー見通しそのものについて、短期見通しに関しては、予測値の差異の縮小が見られるようになっている一方、長期見通しについて需給双方にかなりのばらつきが存在することが指摘された。また、需要と供給を比較すると、相対的には供給見通しについて様々な開きがあることも指摘された。見通し数値の差異の原因としては、需給見通しの各項目の定義によるもの、前提の置き方、将来見通しのケース・シナリオ設定、エネルギー政策や技術進展の織り込み方、モデルの構造など多岐にわたるものがある。

IEA や OPEC に限らず、様々なエネルギー予測が世の中に存在する中、差異があること自体は決して問題ではなく、その差異がそれぞれを特徴付ける意味を持つものと言って良い。他方、需給見通しから求められる将来の OPEC 生産やそのための投資の必要性など、政策的なインプリケーションを考えると、極端な差異の存在は将来についての不確実性を高め、市場にとって不安定要因を作り出すものになりかねない。その意味で、差異の原因がどこにあるのか、差異の意味がどこにあるのか、等を技術的観点から分析し、検討を行うことは、IEA・OPEC 双方にとって、そして世界のエネルギー関係者全てにとって意味がある。今回の会合では、その認識に基づいて、見通し項目の定義問題など、取組み可能な分野から双方の意見交換・調整の努力を進めていく方向が確認され、議論の深まりと実践という点で大きな意義を持つことになった。

今回のシンポジウムにおける議論の第 2 のポイントは、改めてアジアを中心とする非 OECD 地域が、世界のエネルギー需給見通しにおいて如何に重要であるか、ということの

確認があったことである。その背景には、特にエネルギー需要の拡大という面において、中国・インドを始めとするアジア、そしてその他非 OECD 地域の重要性が際立っていることがあり、需要面において、世界のエネルギー市場の重心がアジアに、非 OECD 地域に傾いていくことが、世界のエネルギー見通しを行う際の全員一致の共通点となっている。

問題は、その重要なアジアの需要見通しを実施する際、基盤となる現状に関するデータの整備がまだ十分でなく、正確でタイムリーな実態把握に関しても課題が残っているという点がある。もちろん、OECD のエネルギーデータ・統計整備についても、更なる改善の余地があるとの指摘もあるが、アジアなど非 OECD については、今後の世界における重要性の拡大という観点から見て、統計整備・実態把握の強化は極めて大きな課題となっている。その一つの象徴的な例として、非 OECD 地域の石油在庫統計の問題が議論され、この地域の民間在庫・国家備蓄双方の現状と今後の展望、関連データ収集の重要性とその課題が指摘された。市場の透明性を高め、将来予測の精度を上げ、関係者の市場理解を深めるため、この面での国際的な取組みの強化、中でも Joint Oil Data Initiative (JODI) の更なる取組み強化が重要であるとの意見が多数表明された点が印象的であった。

第 3 には、今後の世界のエネルギー見通しにおける非在来型資源開発の重要性に極めて強い関心が共有された点がある。米国で現在進行しているシェール革命は、既に米国のエネルギー需給を変革し、その余波は、大西洋市場への余剰 LNG 供給の発生、欧州市場での需給軟化とロシアの天然ガス戦略への「圧力」発生、米国からのアジア向け LNG 輸出プロジェクト実現に向けた動きの進展など、世界のガス市場を揺り動かしている。また、その影響はガス市場に留まらず、米国で余剰となった石炭の輸出拡大を通して、欧州やアジアの石炭市場に影響し、ガス価格下落等を通じて、再生可能エネルギーや原子力についても影響を及ぼしている。米国シェールオイルの生産拡大は、米国のエネルギー自給化を進める重要な要因となりつつあり、国内ガス価格の低下と共に、米国経済力強化に大きな役割を果たし、さらに世界のエネルギー地政学環境を変化させる主要因となっている。

このシンポジウムでは、上記の問題認識に基づき、米国および米国外の非在来型石油・ガス生産の将来について、専門家からのプレゼンテーションと、それに基づく活発な議論が行われた。足下で続く極めて好調な米国の非在来型資源の生産拡大については、その趨勢は相当期間続く可能性が高い、との見方が主流になりつつある。他方、環境問題の影響、開発コストと経済性など、今後の生産の勢いを左右する要素についても様々な意見・見解もあり、今後の展開は興味深い。堅調な増産を予想しながら、世界の多くの関係者は、「今、足下で起きている大幅増産のトレンドを変えるとすれば、それは何か」という問いを脳裏に浮かべているのではないか。今回のシンポジウムでの、この問題に関する集中的な議論は、まさに、非在来型資源開発問題が、世界のエネルギー見通しにおける最も重要で、ホットな話題であることを如実に証明するものであったといえる。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp